



スポーツが生み出す社会的価値が今改めて注目されている

社会のウェルビーイングを実現するため スポーツはどのように貢献できるか

世界的にウェルビーイングへの関心が急速に高まるなか、スポーツが人々の心身の健康や社会的幸福の実現のために果たす役割が大きく注目されている。公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）においても、社会環境の急激な変化を背景に「JOC Vision 2064」を発表。

スポーツやアスリートと社会との関わりについてJOCが将来的にありたい姿を示した。そんな新たな時代を見据え、スポーツに関する学びはどのように変化しているのだろうか。

取材・文／伊藤敬太郎

● 心身の健康とともに社会的な幸福も 実感できる状態が「ウェルビーイング」

今、「ウェルビーイング（Well-Being）」という概念が世界的に注目されている。日本ではまだ一般的な認知度は低いですが、これからの社会を語る際にはキーワードとなっている。直訳すると「幸福」「健康」「福祉」といった意味になるが、WHO（世界保健機関）は、この言葉を「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態」と定義している。

では、なぜ今、世界的にウェルビーイングへの関心が高まっているのだろうか。大きな動きとしては欧米の企業社会の変化が挙げられる。日本でも同様だが、近年は、世界的に従業員のメンタルヘルスの問題がクローズアップされることが多い。身体的な健康だけであれば従来通りの健康診断などで管理することも可能だが、メンタルヘルスを良好に保つためには、職場環境や働き方などに関する改善も必要だ。

ミレニアル世代（1987年～1996年生まれ^{*}）、Z世代（1996年～2015年生まれ^{*}）などの若い世代を中心に、働き手が職場にウェルビーイングを求める傾向が強くなるなかで、企業側もこれに対応して、職場改革や働き方改革、各種ウェルビーイングサービスの導入などが急速に進むことになった。さらに2020年から現在まで続いているコロナ禍やそれに伴うリモートワークの拡大は、多くの働き手に心身の不調や不安感をもたらし、健康と幸福を求めるマインドを後押ししている。

日本では、ウェルビーイングの浸透はまだこれからという部分は大きいものの、従業員の心身の健康を重視した「健康経営」はすでに幅広く普及しており、働き方改革も急ピッチで進みつつある。今後はこの流れが「ウェルビーイング経営」へとつながっていくことが期待されている。

また、国連のSDGs（持続可能な開発目標）においても、目標の一つに「すべての人に健康と福祉を（Good Health and

Well-Being）」が掲げられている。ウェルビーイングは持続可能な社会づくりにおいても基本となる概念だ。

なお、「ウェルビーイング」のほかに「ウエルネス」という言葉が使われることも多い。ほぼ同義だが、ウェルビーイングが、心身ともに健康で、社会的にも幸福を感じられる「状態」を指しているのに対して、ウエルネスは、その状態を目指す「プロセス」を指すと定義されることもある。

ウェルビーイングはさまざまな要素を含むため、社会全体でその実現を目指すための取り組みも多様だ。例えば、企業における働き方改革の推進やヘルスケアのためのテクノロジーの進化などもその一環だが、社会全体のウェルビーイングを考えたときに、今後期待されるのがスポーツの領域からのアプローチだ。スポーツは心身の健康増進に直接貢献することはもちろん、スポーツを楽しむことを通して人々が交流し、社会的な幸福を実現するツールにもなり得る。そのポテンシャルをどう活かしていくかは、今や社会的にも大きなテーマとなっている。

● 社会づくりの 一つの柱に“スポーツ”を

そういった社会の方向性を象徴するのが、東京2020オリンピック後にJOCが発表した「JOC Vision 2064」(図1)だ。JOC広報部係長の富吉貴浩氏は、東京2020大会を見た子どもたちが社会を動かす中心となる時代であり、また永続性を示す意味から東京1964大会から100年後の2064年という数字を入れたこのビジョンについてこう説明する。

「これまでJOCは、選手強化や、オリンピックムーブメントの推進などを中心に活動してきました。しかし、スポーツの可能性はそれだけにとどまりません。JOC Vision 2064は、より良い社会をつくることにスポーツがどのように貢献できるかという新たな観点から、JOCのありたい姿を示したものです。そこで重視したこ

スポーツの価値を守り、創り、伝える

【活動指針】

- **オリンピズムが浸透している社会の実現**
⇒オリンピズムを誰もが当たり前のように理解し、スポーツを通して豊かに生きる喜びが浸透している社会をつくる。
- **憧れられるアスリートの育成**
⇒高い競技力と人間力を活かし、充実した人生を歩む、憧れの存在となるアスリートを育てる。
- **スポーツで社会課題の解決に貢献**
⇒さまざまなスポーツ団体と連携し、スポーツの力を結集し国際社会が抱えるあらゆる課題の解決に貢献する。

との一つが、トップアスリートが果たす役割です。アスリートが活躍することは多くの人々にポジティブな影響を与えます。アスリートたちは、自分が社会に対して何かを発信し得る存在であるということ意識し、行動し始めています。JOCがそのようなアスリートをサポートし、スポーツが社会に対してどのように貢献できるかという思いがこのビジョンには込められているのです」

ビジョンの基本的な方針は以前から構想されていたというが、コロナ禍がその意義をさらに際立たせるものとなった。東京2020大会の延期、さらには無観客開催という事態を招いたコロナ禍は、一方で、アスリートと社会との関わりを、アスリート自身や社会の人々に強く意識させる契機にもなった。コロナ禍によるさまざまな制約のなかで、アスリートの中には果たして自分が競技をしてよいかどうか悩み苦しむと同時にアスリートも社会の一員であるということに気づかされた人もいた。そして、アスリートの発信する言葉や東京2020大会でのひたむきな姿は、コロナ禍で閉塞感が深まる社会に、単なる競技の勝ち負けを超えたポジティブな影響をもたらしたことは、読者の多くも感じたところではないだろうか。

「JOC Vision 2064の背景には、これまでJOC選手強化本部長が掲げてきた『人間力なくして競技力の向上なし』というスローガンがあります。コロナ禍において、スポーツは不要不急の分類をされるという初めての事態に直面しました。平和で安定している社会だからこそアスリートは競技に打ち込むことができるということをアスリートたちも改めて実感することになったんです。だからこそ、そのような社会をつくるためにスポーツも社会に貢献していくことが重要になります。スポーツが社会の中に入っていき、受け入れられるためには高い競技力と高い人間力を兼ね備えたアスリートが重要な役割を果たします」

例えば、東京2020大会前、JOCアスリート委員会はコロナ禍に苦しむ社会に向けて「#いまスポーツにできること」プロジェクトを実施。競技の垣根を越えて多くのアスリートが協力し、トップアスリートがSNSなどを通して今自分たちが伝えることができる



JOCが新たに制定した「TEAM JAPAN」のエンブレム。各競技団体やパートナー企業なども使うことができる。スポーツを軸にした一体感を醸成し、スポーツを幅広く社会に浸透させることを目的とするJOCのブランディングを象徴するものだ。

メッセージを届けた。

では、アスリートの姿を通じて、JOCはその先にどのような社会の実現を目指しているのだろうか。富吉氏は、それを、「平和でより良い社会づくりにスポーツを役立てること」という言葉で表現する。

現在でも、私たちの社会でスポーツは大きな位置を占めているように思える。オリンピックは国民的なイベントとして人々の関心を集めているし、野球やサッカーなどのプロスポーツも楽しまれている。また、学校における部活動も盛んだ。しかし、普通の人たちが気軽にスポーツにアクセスし、楽しむという観点で考えるとどうだろうか。例えば、オリンピックを見て柔道に興味をもった人が、気軽に近所の道場を訪れて、柔道を体験し、楽しめる環境が整っているだろうか。オリンピックで興味をもったアスリートを引き続き身近に感じ続けられる環境が整っているだろうか。そう考えると、人々の日常とスポーツにはまだ距離があると言わざるを得ない。

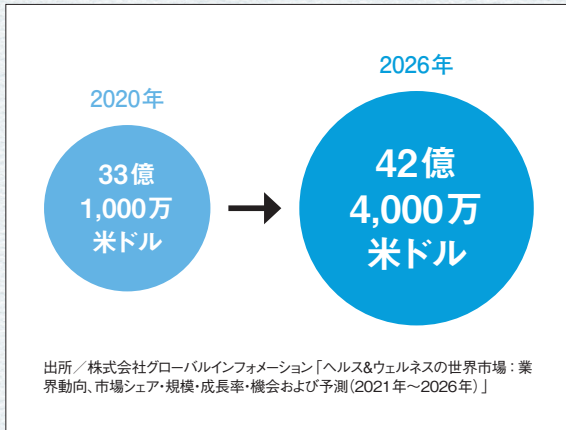
「その要因の一つは、これまでスポーツが勝った負けただけで見られがちであったことです。学校の部活動でも、やるからにはストイックに勝利を目指すという考え方もあるかと思います。ただ、東京2020大会でのスケートボードや北京2022大会でのスノーボードのように、難しい技にチャレンジすることに対して、違う国・地域の競技者が心からリスペクトし、称え合うという姿が目になりました。スポーツを心から『楽しむ』というヒント、そしてスポーツに限らない人生で大切な価値がここにあります。もちろん勝利を目指して鍛錬する人たちがいてもいい。しかしその一方で、人生を豊かにするために勝ち負けや記録には関係なく楽しむ人たちがいてもいいはず。スポーツには本来そういう多様性があるものだと思います。スポーツ指導者在外研修員として海外に滞在したある指導者は、トップアスリートだけではなく老若男女が気軽にスポーツを楽しむ文化が地域にあることを実感したそうです。今後そのような多様なスポーツの楽しみ方がより広がっていくことが、スポーツが社会づくりに役立つ一つかもしれません」

社会全体のウェルビーイングにスポーツが貢献するというのを考えた場合、まさにこのように、「日常的に気軽に楽しめる」環境づくりがポイントになってくるだろう。スポーツの楽しさを伝える役割を担い得るのもまたトップアスリートということだ。

JOCは、アスリートを中心に、社会全体に一体感を生み出すための取り組みとして、昨年10月に「TEAM JAPAN」をコンセプトにした新たなブランディングをスタートした(図2)。

「今までのJOCのエンブレムは、JOC派遣大会以外の大会では使えないなど、制約も多かったのです。そこで、TEAM JAPAN

図3 ヘルス&ウェルネス市場は拡大予測



という新たなエンブレムを作成し、各競技団体やパートナー企業、自治体など多くの方により広く使ってもらえるようにしました。これによってオリンピック開催期間でなくても、TEAM JAPANとしてアスリートを身近に感じてもらえるようにしていきたいですね」

このようなコンセプトの下でオリンピックはもちろん、JOC主催のオリンピック教室や各自治体、競技団体、企業との連携によって実施されるイベントで、これまで以上にトップアスリートを身近に感じて、人々とスポーツとの接点を広げていく。こうした取組は現状でも行われているが、多くの方の協力を得て今後さらに拡大させていきたいと富吉氏は言う。

● 心理学も経済学も社会学も。スポーツに関する学びの幅は広がっている

一方、スポーツを通じたウェルビーイングを実現するための役割を担うのは決してアスリートだけではない。スポーツに関して専門的に理解しているアスリート以外の人たちが活躍の場を広げていくことも、これからは大きなカギを握ることになるだろう。その意味では、スポーツやその周辺領域に精通した人材をどのように増やしていくかということも重要な課題だ。

ここでウェルビーイングに関わる産業に視点を移してみよう。前述のようなウェルビーイングへの関心の高まりのなかで、ヘルス&ウェルネスの市場は世界的に急速な拡大傾向にある(図3)。また、図4に示したようにウェルビーイングに関連する産業も、フィットネス産業や医療関係産業にとどまらず、メンタルウェルネス産業、ウェルネスツーリズム産業、職場環境産業など多様化が進んでいる。図4には含まれていないが、ウェルビーイングテクノロジーなども今後が期待される領域だ。

スポーツやウェルビーイングに関連する何らかの専門性はそれぞれの分野で求められており、産業としての拡大傾向に伴い、人材ニーズはますます高まると考えられる。また、一般企業でも人事部門やウェルビーイング担当部門などで専門人材が必要とされるようになるだろう。

図4 ウェルネス産業世界市場規模



そのような人材は、必ずしも競技経験者である必要はない。むしろ、人材ニーズが拡大していくなかで、競技経験者以外の人たちがスポーツや、スポーツを通じたウェルビーイングについての専門性を身につけることが求められるようになるはずだ。

現状では、まだまだ競技経験者以外の人たちがスポーツを軸に専門性を磨くことに対してピンと来ない人も多いかもしれない。しかし、スポーツは、学問として捉えたとき、非常に多様な角度からのアプローチが可能な総合的な領域だ。

核となるのは人間の身体や健康に関する科学だが、選手のメンタルコントロールの研究という面で心理学も関係している。また、選手の動きや試合のデータを分析するにはデータサイエンスなどIT系の専門性が、ビジネスとしてスポーツを捉える場合には経済学的な視点が必要になる。さらにスポーツやスポーツイベントが社会に対して与える影響は社会的な手法で分析もされており、チームスポーツにおけるチームビルディングの手法は企業の組織づくりやマネジメントに応用され得る。

このようにスポーツには、現代社会のさまざまな課題やニーズに対応するリベラルアーツとしての側面がある。この点はスポーツやウェルビーイングに関心のある高校生が進学先を検討する際にも重要なポイントになってくるだろう。

以前は、大学の体育系、スポーツ系の学部・学科は何らかの競技の現役選手か、将来体育教員などを目指す学生が学ぶ場というイメージがあった。しかし、社会におけるスポーツの役割が変化しつつあるなかで、スポーツに関連する学びも変わってきている。現在では、リベラルアーツとしてのスポーツに注目し、多様な学びを提供するスポーツ系学部も登場。このような大学で専門的かつ横断的な知識を身につけた人材が、社会のさまざまな場で、ビジネスプランナーとして、商品・サービス開発者として、あるいはエンジニアとして、これからの社会のウェルビーイング実現に大きく貢献していくことになるはずだ。